

2022年8月号 セゾン投信 月次運用レポート

共創仲間の皆さまへ

「セゾン共創日本ファンド」は運用開始から6か月が過ぎました。ポートフォリオは22銘柄で構成はほぼ定まりました。長期的な成長持続性を見出す企業群を中心に、当面はコロナ後の内需拡大もしっかり取り込めるであろう事業も適宜組み合わせ、成長企業の株価には逆風の環境を忍耐強く乗り越えて行くためのバランスもしっかりとっています。

スタートからの半年間を通じて、世界全体でのインフレ高進がとりわけ米国の長期金利上昇を招き、当ポートフォリオには厳しい外部環境が続きましたが、世界的な経済減速を経て、来年後半には景気回復への転換が予想されています。また、コロナ感染再拡大で経済活動の本格再開が足踏みしている国内経済は、後ずれの反動で来年の景気回復力はより高まることも期待され、長期投資家にとっては此の先を見据え、現状が絶好の仕込み時になっているはずです。

「共創セゾン号」はすでに長期積立投資家が主役のファンドとして、毎月の資金フローも安定して順調に増えており、ずっと心地良く割安な買い出動が来ています。こうして3年・5年・10年と時間の経過と共に、本格的長期アクティブ運用の成果が如実に積み上がって行くことへの手応えも既に感じています。また運用チームは日々投資対象の事業価値への評価に余念なく取り組んでいます。此の先の「共創セゾン号」はますますワクワクをお伝え出来ることでしょう。

代表取締役会長 CEO 中野 晴啓

◆当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。◆本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

お申込みにあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

委託会社 [ファンドの運用の指図を行います。]

セゾン投信株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第349号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会

<https://www.saison-am.co.jp/>

お客さま窓口：03-3988-8668 営業時間 9:00～17:00(土日祝日、年末年始を除く)

セゾン共創日本ファンド

追加型投信 / 国内 / 株式 (分配金再投資専用)

7月の市場動向

株式

米国で積極的な金融引き締め観測が後退したことを受けて上昇

前半、米連邦公開市場委員会 (FOMC) 議事要旨の内容が一段の金融引き締めに積極的な内容ではなかったことから米長期金利が低下し、これまで下落していたグロース株を中心に上昇しました。中盤、参院選で自民党が圧勝したことが好感されたほか、日本銀行が大規模な金融緩和政策を継続すると決定し、為替市場でドル円が139円台まで上昇したことを受けて上昇基調が継続しました。終盤、FOMCで0.75%の利上げが決定されたものの、パウエル米連邦準備制度理事会 (FRB) 議長が記者会見で利上げペース緩和の可能性を示唆したことを受けて米長期金利が低下したことがプラス要因となった一方、為替市場でドル円が133円台まで下落したことがマイナス要因となり、ほぼ横ばいで推移しました。

基準価額と純資産総額及び騰落率 (2022年7月29日現在)

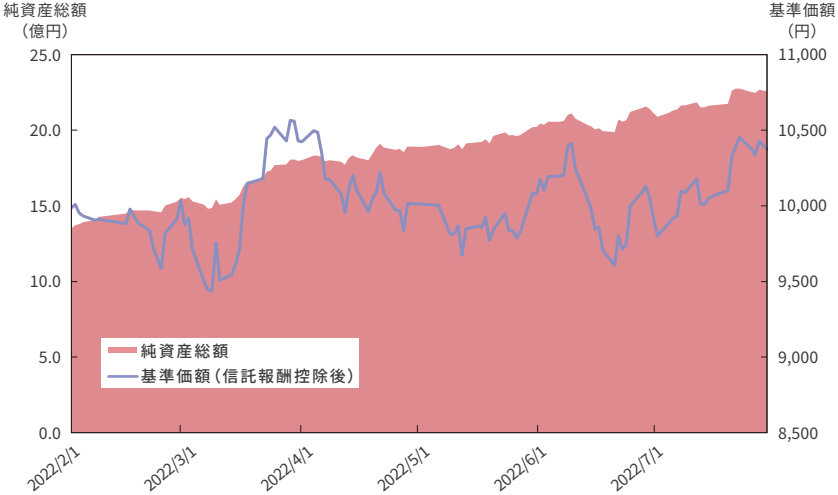
基準価額	純資産総額	設定来騰落率	過去1ヶ月の騰落率	過去6ヶ月の騰落率	過去1年間の騰落率
10,373円	22.6億円	3.73%	4.61%	3.73%	—

市場別比率

(6月30日現在)

市場名	比率
プライム市場	87.50%
スタンダード市場	4.41%
グロース市場	0.00%
現金	8.09%
合計	100%

基準価額と純資産総額の推移 (設定来 / 日次)



7月の運用状況

ポートフォリオマネージャーからの一言

4-6月の日本企業の業績は堅調ですが、上海ロックダウンや材料高と円安の影響が色濃く出ています。ただし、ファンドの保有企業は価格競争力が高く事業利益率も高いため外部環境の変化の業績への影響は幸いにもおおむね軽微に留まっています。リセッション局面で自動車やスマホの販売は振るいませんが、保有株の一角である村田製作所や日東電工の業績は円安に助けられています。ヤクルト本社は国内販売が好調で4-6月期の決算発表にて通期の上方修正を行いました。AGCは市況が想定よりも良好のため中間決算前に上方修正を発表しました。

さて、エンゲージメントではひとつの成果が出ました。かねてより日東電工には決算説明会資料を作成してほしいと要望しておりましたが、わたしたちを含めて投資家からの要望が多数あったとのことで、今4-6月期において実現しました。説明会資料は投資家が企業をより深く理解するためには重要な資料です。ほんの小さな成果ではありますが、わたしたちにとっては重要な一歩となりました。ご報告申し上げます。

来年以降の景気回復を待つ局面で景気の谷の深さがわからないため、あと数か月の間はパフォーマンスの苦戦は続くと考えております。ただし、長期業績においては大きな飛躍を期待している企業をファンドでは揃えておりますので、引き続き、みなさまからの応援を賜りますようお願い申し上げます。

国内株式運用部長 山本 潤

月次運用レポートの開示について

月次運用レポートでの、市場別比率、現金比率、組入比率上位10銘柄、業種別比率等のポートフォリオ状況に関する項目の開示については、情報を迅速に開示することにより、受益者の権利が侵害される可能性を考慮し、開示を1ヶ月遅れとさせていただきます。ご了承の程、何卒よろしくお願いいたします。

No.	銘柄名	銘柄コード	業種名	組入比率
1	ヤクルト	2267	生活必需品	5.56%
2	ローム	6963	情報技術	5.51%
3	AGC	5201	資本財・サービス	5.49%
4	花王	4452	生活必需品	5.26%
5	中外製薬	4519	ヘルスケア	5.21%
6	三井不動産	8801	不動産	5.20%
7	東日本旅客鉄道	9020	資本財・サービス	5.19%
8	日東電工	6988	素材	4.91%
9	荏原製作所	6361	資本財・サービス	4.74%
10	村田製作所	6981	情報技術	4.62%

No.	業種名	組入比率	No.	業種名	組入比率
1	情報技術	31.02%	7	一般消費財・サービス	0.92%
2	資本財・サービス	19.85%	8	コミュニケーション・サービス	0.00%
3	生活必需品	17.15%	9	エネルギー	0.00%
4	ヘルスケア	12.86%	10	金融	0.00%
5	素材	4.91%	11	公益事業	0.00%
6	不動産	5.20%	合計		100% (現金比率 8.09%)

※セクターは世界産業分類基準（GICS）を基に、Refinitiv から取得したデータに基づいて分類しています。

銘柄紹介

会社名：テルモ（銘柄コード 4543）

テルモは1921年に北里柴三郎氏をはじめとした医師たちが、第一次世界大戦の影響で輸入の途絶えた体温計を国産化することを目指して設立した会社です。1980年代から現在の主力事業であるカテーテル領域へ参入し、1990年代から進めた本格的なグローバル展開とM&Aが功を奏して現在では売上の約70%が海外になります。

同社の事業セグメントは心臓血管カンパニー、ホスピタルカンパニー、血液・細胞テクノロジーカンパニーの3つに分かれています。心臓血管カンパニーは、低侵襲といわれる体を極力傷つけずに手術を行うための医療器具を提供しています。ホスピタルカンパニーは、最も歴史のあるセグメントで体温計をはじめ輸液バッグや注射針、シリンジなどの製品を提供しています。血液・細胞テクノロジーカンパニーは比較的新しいセグメントで、血液センター向けの採血システムや、血液中から不要な成分を除去するアフェレシス治療で使う装置、また、細胞医薬品を培養するための機器を提供しています。

注目ポイントは、世界全体で低侵襲治療が長期的に広がっていくことが予想される点です。低侵襲治療は、一般的に入院日数を抑え、手術中と術後の処置に関わる人手を少なくすることができるので、医療費の削減や、人材不足の問題解決に貢献することができます。

特に米国では、正看護師の平均年齢が50歳を超えています。また、正看護師のうち19%が65歳以上と、高齢化が進んでいることもあり人材不足が大きな課題になっています。程度の差はありますが、先進国を中心に同様の傾向にあり、低侵襲治療の重要性は今後ますます高まるでしょう。

低侵襲治療の一例として心臓の血管を治療する際に、出血や合併症リスク、入院期間を抑えることのできるラジアル手技という手法があります。同社はこのラジアル手技で使われる医療器具で高いシェアを獲得しています。低侵襲医療の普及という追い風を受けて、患者さんの負担軽減だけでなく限られた医療人材の省人化に貢献しながら成長していく同社を長期で応援していきたいと思います。

ファンドの特色

- ・特化型運用を行います。
徹底したボトムアップ・リサーチにより長期的に利益が成長する可能性を秘めた企業を厳選します。また、企業との対話を通して企業価値の向上を図り、さらなる超過リターンの実現を目指します。
 - ・日本企業との対話（エンゲージメント）を行います。
企業とお客さまを結ぶ長期的なパートナーとして、企業理念やビジネスモデルを深く理解することに努めます。また、知財や企業統治の専門家とも協力しながら、企業統治の高度化と企業価値の向上に貢献することを目指します。
- ※市場動向やファンドの資金動向によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資信託ご購入時の注意

■投資信託は預金等や保険契約ではありません。また、預金保険の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金制度が適用されません。■投資元本の保証はありません。投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合があります。■運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。■投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。■各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。■お取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

投資信託に関するリスクについて

◆基準価額の変動要因
当ファンドは、株式に直接投資を行うファンドであり、主として、国内の金融取引所に上場している株式に投資を行います。一般に、株式の価格は、個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、当ファンドはその影響を受けます。（「価格変動リスク」）また、当ファンドは、銘柄を絞り込んだ運用を行うため、市場動向にかかわらず基準価額の変動は相対的に大きくなる可能性があります。（「集中投資リスク」）その他の当ファンドにおける基準価額の変動要因としては、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。また、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。

お申込みメモ

購 入 単 位	販売会社が定める単位とします。
購 入 価 額	購入申込受付日の基準価額 ※「自動けいぞく投資契約」に基づく収益分配金の再投資は、計算期間終了日（決算日）の基準価額をもって行います。
換 金 価 額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
信 託 期 間	無期限（設定日：2022年2月1日）
決 算 日	毎年6月10日（休業日の場合は翌営業日） ※初回決算日は2022年6月10日。
収 益 分 配	毎決算時（毎年6月10日の年1回。休業日の場合はその翌営業日。）に収益分配方針に基づき分配を行います。 ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ・当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税、復興特別所得税および地方税を控除した後、再投資されます。
課 税 関 係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用があります。益金不算入制度は適用されません。 公募株式投資信託は税法上、「NISA」（少額投資非課税制度）および「ジュニアNISA」（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。

投資信託に関する費用について

- ◆投資者が直接的に負担する費用
 - 購入時手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：換金申込受付日の基準価額に0.1%の率を乗じた額が控除されます。
 - ◆投資者が信託財産で間接的に負担する費用
 - 運用管理費用：ファンドの日々の純資産総額に年1.012%（税抜 年0.92%）の率を乗じて得た額とします。
 - その他費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用（有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む）、監査報酬（消費税含む）、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。
- ※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

委託会社、その他の関係法人

- 委託会社：セゾン投信株式会社
ファンドの運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。
- 受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社
ファンド財産の保管・管理・計算等を行います。
- 販売会社：セゾン投信株式会社
ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。